

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社トーモク

【英訳名】 TOMOKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤 英男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第71期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	94,088	97,163	35,167	36,366	136,508
経常利益 (百万円)	1,664	3,591	2,086	2,535	6,181
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,257	1,804	1,041	1,430	2,605
純資産額 (百万円)			36,102	38,504	37,939
総資産額 (百万円)			115,298	111,815	108,359
1株当たり純資産額 (円)			375.64	399.39	393.20
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.44	19.29	11.13	15.30	27.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			30.5	33.4	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,889	1,736			11,682
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,180	2,809			5,011
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,846	1,604			3,133
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			10,137	11,405	14,122
従業員数 (名)			2,866	2,855	2,826

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,855 [491]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	978 [184]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高	前年同四半期比 (%)	生産金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
段ボール	段ボール			11,876	
	印刷紙器			323	
住宅		361棟		8,873	

- (注) 1 段ボール、印刷紙器の生産金額は製造原価で表示しております。
2 住宅事業の生産金額は完成工事原価で表示しております。
3 住宅事業の生産高、生産金額には提携店は含まれておりません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、段ボールは受注生産であります。生産から販売までの製品の回転が早く期末における受注残高が少ないので別表に掲げる販売実績を受注とみて大差がありません。また、運輸倉庫も販売実績を受注とみて大差がないため記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
住宅	238棟		935棟	

- (注) 受注高、受注残高には提携店は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
段ボール	19,380	-
住宅	12,700	-
運輸倉庫	4,285	-
合計	36,366	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、国内経済が緩やかな回復傾向を持続した第2四半期連結会計期間までに対し、一転してエコカー補助金の終了等による政策効果の剥落や個人消費の下振れ、海外経済の減速懸念や円高による輸出の鈍化と企業業績の悪化、原燃料価格上昇の一方で最終製品において引続くデフレ懸念といった不安材料を抱え、国内経済は一時的に足踏み状態に入ったと言われる等、先行きに不透明感が増してきました。

その中で当第3四半期連結会計期間の売上高は36,366百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は2,535百万円（前年同期比21.5%増）、四半期純利益は1,430百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

段ボール

段ボールにおいては、夏の猛暑の影響が大きかった上半期ほどではなかったものの、需要が引続き堅調に推移したことや、継続的な内部コストの削減努力により、売上高は19,380百万円、営業利益は1,702百万円となりました。

住宅

住宅においては、景気対策による住宅ローンの優遇金利等を背景に、新設住宅着工戸数、中でも戸建注文住宅のスウェーデンハウスが主力とする持ち家が増加に転じてくる等、足元の事業環境には好転の兆しが見えてきました。

その中で売上高は12,700百万円、営業利益は819百万円となりました。

運輸倉庫

運輸倉庫においては、新規拡販と生産性の向上や固定費の圧縮に努めた結果、売上高は4,285百万円、営業利益は185百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比3,456百万円増加し、111,815百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が2,717百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が3,747百万円の増加、仕掛品が3,133百万円の増加などで、前連結会計年度末比3,896百万円増加の55,531百万円となりました。固定資産では、投資その他の資産が521百万円減少などで、前連結会計年度末比440百万円減少の56,284百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比2,892百万円増加し73,311百万円となりました。主な内訳は長期借入金が5,828百万円減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が4,447百万円増加や流動負債のその他の5,727百万円増加によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末比565百万円増加し、38,504百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少352百万円がありましたが、利益剰余金の増加1,243百万円によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,536百万円増加し11,405百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は3,835百万円（前年同期は2,563百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加1,093百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益の2,518百万円増加、仕入債務の増加1,630百万円、減価償却費1,211百万円などにより増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の資金の減少は947百万円（前年同期は1,857百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により906百万円支出されたことにより減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の資金の減少は1,342百万円（前年同期は328百万円の減少）となりました。これは主に借入金の減少1,068百万円があったことにより減少しました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しとしては、現状円高が一服し、金融緩和を背景に株価も多少戻しつつある中で、国内景気の一部持ち直しに向けた動きが見られるといった指摘もあるものの、引続きEU諸国の財政危機等を背景とする世界経済の不安定感や中国経済等の減速懸念、そして国内における厳しい雇用情勢といった不安材料を抱え、暫くは不透明感が払拭されない状況が続くものと予想されます。

その中で段ボールにおいては、各工場のリニューアルや増強、最新鋭設備の導入等を更に進め、生産力の強化や品質面での一級品作り、そのための労働環境の改善等に引続き積極的に取り組んでまいります。また人材育成については、従来からの製造技術全般と現場力を鍛錬する場としての「錬匠館」、営業担当者の総合力を磨いていく場としての「販捷館」に加え、若手や中堅の社員が新しい発想を活かし創造していく場として新しく「漠尚館」を開設し、今後の商品開発や新規事業企画等を担っていく力を養い、お客様と社会のニーズに的確にお応えできる製造と営業の体制を構築してまいります。

住宅においては、長期優良住宅先導事業や住宅ローンの優遇金利等の政策支援を梃子として、高気密・高断熱で人にも環境にもやさしく耐久性に富むスウェーデンハウスの優れた商品特性を、より多くのお客様に実感いただけるよう商品企画力や販売体制の強化を進め、またお客様満足度の向上を目指し施工管理・品質の向上に積極的に取り組んでまいります。

当社株式の大量取得を目的とする買付行為（または買収提案）に対する基本的な考え方

当社は段ボール・紙器事業によってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅事業によって人々の豊かな「暮らし」を包むという、「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開してまいりました。その中で当社は、数多くのステークホルダーに支えられて事業を展開してまいりましたし、今後も多くのステークホルダーに信頼される価値ある企業であり続けることが当社の社会的責務であると考えております。

現在、当社の企業価値を毀損し株主共同の利益に反するような、また多くのステークホルダーとの信頼関係やその利益を害するような「当社株式の大量取得を目的とする買付行為（または買収提案）」について具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としてそのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（所謂「買収防衛策」）を予め定めてはおりません。

しかしかかる買付行為に対しては、当社株式の取引や株主の異動状況等を常に注視すると共に、有事対応のマニュアルを策定し、またかかる買付行為を企図する者が出現した場合には直ちに、法令及び当社の定款によって許容される範囲内において当社として最も適切と考えられる措置を講じる体制を整備してまいります。

また買収防衛策導入の要否やその内容等につきましても、法制度や関係当局の判断・見解、マーケットの受け止め方等の動きを注視しながら、今後も重要な経営課題のひとつとして引き続き検討してまいります。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、60百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,098,000
計	290,098,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,707,842	96,707,842	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株でありま す。
計	96,707,842	96,707,842		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		96,707		13,669		11,138

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,185,000		
	(相互保有株式) 普通株式 219,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,441,000	92,441	
単元未満株式	普通株式 862,842		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,707,842		
総株主の議決権		92,441	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 301株
相互保有株式
大正紙器(株) 190株
森川総合紙器(株) 618株

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内 2丁目2-2	3,185,000		3,185,000	3.29
(相互保有株式) 大正紙器株式会社	栃木県栃木市平柳町 1丁目18-13		121,000	121,000	0.13
森川総合紙器株式会社	北海道旭川市永山1条 12丁目1-12	35,000	63,000	98,000	0.10
計		3,220,000	184,000	3,404,000	3.52

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社の取引先で構成される持株会(トーモク共栄会 神奈川県横浜市緑区青砥町348-3)に加入しており、同持株会名義で当社株式184,000株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	225	258	251	244	238	215	209	217	242
最低(円)	213	224	213	225	199	193	182	188	206

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,405	14,122
受取手形及び売掛金	3 25,666	21,919
商品及び製品	5,492	6,807
仕掛品	4,085	952
原材料及び貯蔵品	3,542	3,650
その他	5,412	4,240
貸倒引当金	72	57
流動資産合計	55,531	51,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,625	15,979
機械装置及び運搬具(純額)	10,380	10,482
土地	17,807	17,799
その他(純額)	1,753	1,382
有形固定資産合計	1 45,567	1 45,644
無形固定資産	479	321
投資その他の資産		
投資有価証券	6,904	7,215
その他	3,866	4,215
貸倒引当金	532	672
投資その他の資産合計	10,237	10,758
固定資産合計	56,284	56,724
資産合計	111,815	108,359

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 13,421	12,954
短期借入金	2,290	1,992
1年内返済予定の長期借入金	7,963	3,516
未払法人税等	730	1,608
賞与引当金	749	1,624
その他の引当金	387	423
その他	12,529	6,802
流動負債合計	38,070	28,923
固定負債		
長期借入金	27,698	33,526
退職給付引当金	2,474	2,974
その他の引当金	597	566
その他	4,470	4,428
固定負債合計	35,240	41,496
負債合計	73,311	70,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	13,312	12,069
自己株式	662	659
株主資本合計	37,457	36,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	455
繰延ヘッジ損益	191	316
為替換算調整勘定	405	216
評価・換算差額等合計	110	556
少数株主持分	1,156	1,165
純資産合計	38,504	37,939
負債純資産合計	111,815	108,359

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	94,088	97,163
売上原価	76,501	77,979
売上総利益	17,587	19,183
販売費及び一般管理費	15,811	15,558
営業利益	1,775	3,625
営業外収益		
受取利息及び配当金	185	199
持分法による投資利益	70	183
雑収入	329	256
営業外収益合計	585	639
営業外費用		
支払利息	564	500
雑損失	131	173
営業外費用合計	695	673
経常利益	1,664	3,591
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23
貸倒引当金戻入額	-	21
完成工事補償引当金戻入額	29	-
その他	4	4
特別利益合計	33	48
特別損失		
固定資産処分損	137	282
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	170
減損損失	46	-
その他	38	28
特別損失合計	223	481
税金等調整前四半期純利益	1,475	3,159
法人税、住民税及び事業税	1,420	1,751
法人税等調整額	711	400
法人税等合計	709	1,351
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,807
少数株主利益又は少数株主損失()	491	3
四半期純利益	1,257	1,804

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	35,167	36,366
売上原価	27,914	28,738
売上総利益	7,253	7,627
販売費及び一般管理費	5,074	5,080
営業利益	2,178	2,547
営業外収益		
受取利息及び配当金	54	61
持分法による投資利益	-	60
仕入割引	37	33
雑収入	62	47
営業外収益合計	154	203
営業外費用		
支払利息	184	161
雑損失	62	54
営業外費用合計	246	215
経常利益	2,086	2,535
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	15
投資有価証券売却益	-	15
特別利益合計	-	30
特別損失		
固定資産処分損	44	47
減損損失	20	-
その他	2	-
特別損失合計	66	47
税金等調整前四半期純利益	2,019	2,518
法人税、住民税及び事業税	466	451
法人税等調整額	408	549
法人税等合計	875	1,000
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,517
少数株主利益	101	86
四半期純利益	1,041	1,430

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,475	3,159
減価償却費	3,563	3,453
減損損失	46	20
引当金の増減額(は減少)	1,324	1,493
受取利息及び受取配当金	185	199
支払利息	564	500
売上債権の増減額(は増加)	3,416	3,636
たな卸資産の増減額(は増加)	2,426	1,819
仕入債務の増減額(は減少)	935	511
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,887	3,137
その他	650	891
小計	4,770	4,524
利息及び配当金の受取額	192	205
利息の支払額	569	499
法人税等の支払額	2,503	2,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,889	1,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,578	2,846
無形固定資産の取得による支出	-	203
投資有価証券の取得による支出	80	42
関係会社の整理による収入	114	-
子会社株式の取得による支出	570	-
長期貸付けによる支出	170	44
長期貸付金の回収による収入	168	335
その他	63	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,180	2,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,938	298
長期借入れによる収入	2,600	2,282
長期借入金の返済による支出	2,098	3,570
自己株式の取得による支出	4	2
配当金の支払額	529	533
少数株主への配当金の支払額	23	28
その他	35	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,846	1,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	38
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	443	2,716
現金及び現金同等物の期首残高	10,581	14,122
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,137	11,405

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は170百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は192百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額100分の20を越えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間における「貸倒引当金戻入額」は4百万円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益に区分掲記しておりました「完成工事補償引当金戻入額」(当第3四半期連結累計期間4百万円)は特別利益総額の100分の20以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「減損損失」(当第3四半期連結累計期間20百万円)は特別損失総額の100分の20以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は75百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、66,510百万円です。</p> <p>2 偶発債務 債務保証 スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資6,476百万円に対し、債務保証を行っております。 従業員の住宅建設資金の借入金12百万円について、債務保証を行っております。</p> <p>3 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 418百万円 支払手形 8</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、65,083百万円です。</p> <p>2 偶発債務 債務保証 スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資8,504百万円に対し、債務保証を行っております。 従業員の住宅建設資金の借入金30百万円について、債務保証を行っております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 4,057百万円 賞与引当金繰入額 279 役員退職慰労引当金繰入額 45 貸倒引当金繰入額 19</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 3,991百万円 賞与引当金繰入額 292 役員退職慰労引当金繰入額 40 貸倒引当金繰入額 15</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 1,330百万円 輸送費 1,054 賞与引当金繰入額 264 役員退職慰労引当金繰入額 13 貸倒引当金繰入額 17</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 1,303百万円 輸送費 1,039 賞与引当金繰入額 275 役員退職慰労引当金繰入額 12 貸倒引当金繰入額 15</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 10,137百万円 現金及び現金同等物 10,137百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 11,405百万円 現金及び現金同等物 11,405百万円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 96,707千株

2 自己株式の種類及び総数

普通株式 3,197千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会
計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,090	11,374	4,461	1,194	47	35,167		35,167
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	772	828	7,660	1	9,263	(9,263)	
計	18,090	12,146	5,289	8,854	49	44,431	(9,263)	35,167
営業利益又は 営業損失()	1,882	495	179	65	50	2,571	(392)	2,178

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,252	23,063	14,099	3,369	302	94,088		94,088
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	2,054	2,400	23,360	25	27,842	(27,842)	
計	53,254	25,117	16,499	26,730	328	121,930	(27,842)	94,088
営業利益又は 営業損失()	4,815	2,539	639	225	109	3,030	(1,255)	1,775

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

段ボール・紙器事業・・・・・・・・・・段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品

住宅事業・・・・・・・・・・住宅

運輸倉庫事業・・・・・・・・・・運送、保管

商事事業・・・・・・・・・・段ボール原材料、住宅部材、保険代理店

その他の事業・・・・・・・・・・ゴルフ場

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという、「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開しております。

したがって、当社グループは、「段ボール」、「住宅」および「運輸倉庫」の3つを報告セグメントとしております。

「段ボール」は段ボールシート・段ボールケース及び印刷紙器の製造販売等を行っております。「住宅」は輸入住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売等を行っております。「運輸倉庫」は貨物運送事業及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,788	25,787	13,587	97,163	-	97,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	282	-	2,525	2,807	2,807	-
計	58,070	25,787	16,113	99,971	2,807	97,163
セグメント利益又は セグメント損失()	5,062	1,677	759	4,143	518	3,625

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 518百万円には、セグメント間取引消去34百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 552百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,380	12,700	4,285	36,366	-	36,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	-	874	969	969	-
計	19,475	12,700	5,160	37,336	969	36,366
セグメント利益	1,702	819	185	2,707	159	2,547

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 159百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 175百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	399円39銭	1株当たり純資産額	393円20銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13円44銭	1株当たり四半期純利益金額	19円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,257	1,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,257	1,804
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,537	93,519

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,041	1,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,041	1,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,530	93,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・280百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・3円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社トーモク
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤元宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社トーモク
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤元宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。